名古屋市新事業支援センター（公益財団法人名古屋産業振興公社）

サイバーセキュリティ対策支援のご案内

近年、中小企業でも IT の活用が進むにつれ、サイバー攻撃による被害が増えています。人材や予算に限りがあり、対策が後回しになっていませんか。対策が不十分だと、システム障害で事業が止まったり、情報漏えいによって顧客や取引先の信頼を失ったりするおそれがあります。さらに、サプライチェーンの一員である中小企業が攻撃の足掛かりにされ、被害が取引先に広がる事例もあります。

当センターの相談窓口と、国の特別相談窓口・注意喚起情報をご案内します。自社の対策にぜひお役立てください。

■注意喚起・特別相談窓口のご案内

【新設】「サイバーセキュリティ特別相談窓口」の設置（経済産業省・中小機構）

相次ぐサイバー攻撃による情報漏えい被害を受け、経済産業省が令和 8 年 10 月 27 日に、中小企業・小規模事業者向けの特別相談窓口を設置し、プッシュ型の情報提供も始めました。

経済産業省　https://www.meti.go.jp/press/2026/10/20261027003.html
中小企業基盤整備機構　https://www.smrj.go.jp/important/qsktgp000000fj4a.html

【注意】PHP の脆弱性対策について（IPA）

PHP を使ったウェブサイトやシステムを運用している事業者は、利用状況を確認のうえ、開発元・サービス提供事業者の情報を確認し、修正プログラムを速やかに適用してください。

https://www.ipa.go.jp/security/security-alert/2026/alert20261022.html

【注意】不正アクセスによる漏えい等の事案を踏まえ、速やかに実施すべき対策（IPA）

「速やかに行うべき点検・対策」「総合的な対策の推進」「政府機関等からの注意喚起」「利用できる IPA の施策」がまとめられています。

https://www.ipa.go.jp/security/security-alert/2026/alert20261009.html

【注意】不正アクセスによる情報漏えい等を踏まえた注意喚起・情報提供のお願い（経済産業省）

サプライチェーンを通じた侵害を含む被害が相次いでいます。被害に遭われた場合は、同省の資料に沿って情報提供にご協力ください。あわせて、各種施策を掲載した同省のサイバーセキュリティ政策ページもご活用ください。

注意喚起　https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/pdf/20261009_chuuikanki.pdf
政策ページ　https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/index.html

当センターでご利用いただける支援

【無料相談】経営相談（総合相談窓口）

当センターは中小企業のための総合相談窓口を設けており、IT の資格を持つ専門家に、サイバーセキュリティ対策についてご相談いただけます。（相談無料・事前予約制）　申込フォーム　https://ws.formzu.net/fgen/S27720287/

お問い合わせ・ご相談は

名古屋市新事業支援センター（公益財団法人名古屋産業振興公社）

所在地　〒464-0856　名古屋市千種区吹上二丁目 6 番 3 号　名古屋市中小企業振興会館 5 階
電話　052-735-0808
E-mail　shien@nipc.or.jp